日本における商用特許 SDI サービスの現状と今後

生成 AI の導入・連動範囲とベンダー比較

調査基準日：2026 年 10 月 6 日

調査・編集：GPT-6 Astra

本文の引用番号 [n] は文末の参考文献に対応します。各社の公表情報に基づく事実、公開情報では確認できない事項、今後の分析・推測を区別して記載しています。

日本の商用特許 SDI は、定期配信に加えて、AI による一次選別・要約・評価を組み込む段階へ進んでいます。ただし、生成 AI と SDI の連動範囲は、ベンダーごとに異なります。

本稿は、国内主要 DB、国内販売・日本語対応のある海外系サービス、調査会社・特許事務所による受託 SDI を比較したものです。添付された 4 つの調査資料を参考にし、主要な記述を公式製品情報・発表と照合しました。機能・料金・提供予定は調査基準日時点の公開情報によります。

1. 生成 AI と SDI の関係をどう捉えるか

「主要 DB が生成 AI を SDI に組み込んだ」という見方は方向として妥当ですが、実態を比較するには、次の 3 類型を分ける必要があります。

類型	内容
定期監視と生成 AI 処理の連動	新着公報を取得し、設定した要約・分類等を定期的に自動実行する。
同一サービス内での併用	SDI と生成 AI 機能を同じサービスで提供する。取得後の査読には使えるが、定期的な自動実行の範囲は別途確認する。
従来型 AI による効率化	教師データによる分類・順位付けが中心。生成 AI による要約・説明とは区別する。

AI による SDI 分類は 2025 年以前から提供されており、Patentfield AIR も 2024 年 7 月に登場しています。したがって 2025〜2026 年は、生成 AI の適用範囲と既存業務への統合が広がった時期と捉えるのが適切です。[1, 2]

本稿の「未確認」は、今回確認した公開情報では確認できなかったことを意味し、機能が存在しないと断定するものではありません。また、「要約できること」「関連度を判定できること」「毎回の SDI に自動適用できること」は別の確認項目です。

2. 国内主要サービスの現状

2.1 サマリア／パテント・インテグレーション

検索式に合う特許を日次・週次・月次で取り込み、通知します。2026 年 5 月の発表では、検索式による集合抽出と、分類・要約等の同一指示の自動実行を組み合わせる仕組みを明示しています。公報番号リストを別途用意せずに、対象集合の作成から一括処理までを行えます。[3]

【評価】今回の調査では、定期監視と生成 AI 一括処理の連動範囲が特に明確です。自社の観点を指示文として定義し、それを継続して適用する運用の比較候補になります。

2.2 Patentfield／Patentfield AIR

保存した検索条件を定期実行し、結果をメール配信します。AIR は最大 1 万件の国内外公報を一括処理し、独自要約、関連性評価、社内分類、技術構成比較などを行います。AI 査読結果を通常の検索結果画面に表示し、公報原文との照合や、分類結果のマップ分析にも利用できます。[4, 5]

【評価】大量査読と分析の連携が充実しています。一方、SDI 取得から AIR 処理までの無操作での定期実行については、公開情報だけでは確認できません。従来型の AI 分類予測と、AIR による生成 AI 査読も分けて評価する必要があります。

2.3 JP-NET・JP-NET Web・NewCSS／JPDS

JP-NET は SDI チェッカー、共有ルームへの自動蓄積・メール通知などを提供します。生成 AI 機能は 2025 年 12 月の評価版を経て、2026

年 10 月から有料オプションとして提供。検索式作成、同義語等の提示、要約、クレーム構成要素表示、マップ解説を備え、対象は日本特許 DB です。[6, 7]

【評価】既存 DB の検索・査読環境に生成 AI を追加する形です。社内で利用する機能やモデルを統一しやすい一方、任意の自社判定基準を毎回自動適用する機能とは区別が必要です。

2.4 Shareresearch／日立製作所

SDI、経過監視、社内分類・評価、プロジェクトでの情報共有を提供しています。2026 年 10 月 5 日から、生成 AI による「AI 要約」「AI 検索」を日本公報向けに提供開始。AI 要約は技術分野・対象技術・課題・解決手段の 4 観点で整理し、AI 検索は対話による条件整理と公報ごとの一致度評価・順位付けを支援します。[8, 9]

【評価】研究開発部門の内容理解と一次スクリーニングを効率化する方向が明確です。ただし、新機能を SDI 全件に定期自動適用する範囲は確認が必要です。

2.5 PatentSQUARE／パナソニック

新着公報の SDI 配信と独自評価情報の登録・共有を提供し、AI 自動分類によるノイズ除去、仮評価、一次スクリーニングを支援します。公開情報で確認できる中心は従来型 AI の検索・分類であり、生成 AI による要約や検索式生成の正式提供は今回確認できませんでした。[10, 11]

【評価】AI 自動分類と SDI の組み合わせに実績があります。既存の評価基準・教師データを活用する運用と、生成 AI による自由記述の判定・説明を同一視しないことが重要です。

2.6　CyberPatent Desk／サイバーパテント

公報 SDI、経過 SDI、ワークフローSDI を提供し、一括配信・多段階配信による社内回覧に対応します。AI による検索結果の並べ替えや、テキストマイニングによる自動分類も提供しています。[12, 13]

【評価】組織的な回覧・評価の運用が中心的な特徴です。同じ Questel グループの Sophia が、そのまま CyberPatent Desk にも搭載されているとは確認できません。Orbit Intelligence とは製品単位で区別する必要があります。

2.7　HYPAT-i2・PatentNoiseFilter／発明通信社

HYPAT-i2 は SDI、二次配信、ウォッチング、評価進捗管理などを提供しています。PatentNoiseFilter は教師データを用いた分類・選別を支援するサービスで、生成 AI の自由記述による査読とは異なる方式です。[14, 15]

【評価】HYPAT-i2 の監視機能と、別サービス HYPAT-DU の AI-SDI を混同しないことが重要です。利用中のサービス名と、分類処理を実行する場所を明確にして比較します。

2.8　SRPARTNER／日立システムズ

予約検索・SDI、経過監視を提供し、利用プランによって機能範囲が異なります。AI 読解支援として、公報から課題の重要部分を抽出する機能などを提供しています。[16, 17]

【評価】Shareresearch で発表された 2026 年の生成 AI 機能が、SRPARTNER でも同条件で提供されるかは未確認です。基盤の関係だけから判断せず、製品・契約単位で確認する必要があります。

2.9　HYPAT-DU 終了予定への対応

発明通信社は 2026 年 9 月 30 日、HYPAT-DU を 2027 年 3 月 31 日 17 時に終了すると発表しました。AI-SDI は 2027 年 2 月発行分・3 月 3 日配信予定を最後とします。終了後は保存データの参照・出力もできなくなると案内されています。[18]

利用企業には、監視条件・評価結果等の移行準備が必要です。この終了告知の対象は HYPAT-DU であり、HYPAT-i2 全体の終了を意味するものではありません。

3. 海外系サービスとその他の関連サービス

3.1　Derwent Patent Monitor／Clarivate

2025 年 11 月発表。Derwent 製品群のアラートを取り込み、AI による脅威評価、一次レビュー、知財部門の追加確認、重要案件監視を支援します。DWPI の専門家作成要約を基盤とする点も特徴です。[19, 20]

【評価】通知後の共同レビューを中心に設計されており、知財・研究開発間の案件配分と判断の記録を重視する企業に適した比較候補です。DWPI の専門家作成要約と AI 処理は区別する必要があります。

3.2　Orbit Intelligence＋Sophia／Questel

Orbit の週次・月次アラートに加え、Sophia は自然文からの検索式作成、文書要約、対話的読解、クレーム特徴整理を提供しています。

Sophia の Search、Document、Query、Lab を含むプラットフォームは 2025 年 10 月に発表されました。[21, 22]

【評価】グローバル監視と検索・読解支援を組み合わせる方式です。アラート対象すべてに Sophia の処理が自動実行されるかは、別途確認が必要です。

3.3　Patsnap／Analytics・Eureka 等

国内販売元は、競合監視、AI 要約、AI タグ付け、共同ワークスペース、自動通知などを紹介しています。知財と研究開発の双方で使う監視基盤として比較対象になります。[23]

【評価】製品群・追加機能の契約範囲を確認し、すべてを Eureka 単独の機能と捉えないことが必要です。監視対象のデータと、AI 処理を行う製品・画面を対応付けて確認します。

3.4　TotalPatent One／LexisNexis

多言語で日次・週次・月次のアラートを設定し、チームで共有できます。グローバルな定期検索・通知の比較候補です。今回確認した日本語製品情報では、生成 AI 査読との定期自動連動は確認できませんでした。[24]

3.5　関連サービス：Tokkyo.Ai

公式発表では、対話型検索、要約、発明のポイント解説を確認できます。ただし、これらの生成 AI 処理と定期 SDI 配信の自動連動については、今回の調査では詳細仕様を確認できませんでした。生成 AI 特許ツールとしての機能と、継続監視サービスとしての運用仕様を別に評価する必要があります。[25]

4. 受託型 SDI サービスの現状

商用 SDI には、DB を自社で使う方式に加え、調査会社・特許事務所に運用を委託する方式があります。生成 AI を用いる場合、調査員との役割分担や確認範囲が比較の中心になります。

4.1 テクノリサーチ／AI×BRID

SDI、新規性調査、無効資料調査を対象とし、生成 AI とサーチャーを組み合わせたサービスを明示しています。AI が査読、関連度判定、対比表作成を支援し、サーチャーが調査仕様・プロンプトの設計、結果確認、必要に応じた追加調査を行います。特許文献中心の Lite と、非特許文献・Web 情報も対象とする Plus を用意しています。[26]

4.2 日本アイアール

技術観点・機能別のフラグを付けた定期配信、外国特許監視、WEB 回覧システムなどを提供しています。調査結果の加工と社内利用を支援する方式です。SDI サービスへの生成 AI の具体的な組み込み範囲は未確認です。[27, 28]

4.3 プロパティ

原則月 1 回、または DB 更新単位で検索し、希望の形式で報告する受託型サービスです。生成 AI による自動選別・要約の標準提供は今回確認できませんでした。[29]

4.4　オンダ国際特許事務所

最新技術動向、競合の研究開発動向、問題となる他社特許などを定期提供します。専門家による調査・検討を委託する方式であり、生成 AI の利用範囲と人による確認範囲は個別の確認事項です。[30]

5. 料金・効果を比較する際の留意点

JPDS の生成 AI オプションは固定料金制です。公表されている主な追加料金は次のとおりです。基本サービス料金とは別で、金額はいずれも税別です。[6]

対象	月額追加料金
JP-NET：一般会員	1ID：5,000 円 5ID 以上の全 ID 適用：20,000 円
JP-NET：業務会員	1ID：20,000 円 5ID 以上の全 ID 適用：60,000 円
NewCSS	保守費用：20,000 円／月 初期費用：0 円／式

Patentfield AIR は月額 30,000 円から・1ID ごとのオプションです。実際の処理可能件数は利用するモデルや処理内容に左右されるため、月間公報数だけでなく、1 公報に何種類の判定・要約を行うかをそろえて費用比較する必要があります。[31, 5]

効率化の数値については、比較条件に注意が必要です。日立は社内検証で、内容確認時間を最大 90％、精読対象件数を最大 80％削減し

たと発表しています。一方、PatentSQUARE のカネカ事例は 2023 年公表の AI 自動分類による年間 1,800 時間削減であり、2025〜2026 年の生成 AI 導入効果ではありません。[9, 32]

これらの工数削減率は、重要公報の見落とし率や、ベンダー間の性能順位を示すものではありません。実務では、AI 実行時間に加えて、人による根拠確認・修正・再評価まで含む総作業時間を測ることが必要です。

6. 今後の展開と市場の方向性

6.1 公表済みの方向

公表済みの方向として明確なのは、対象国の拡大と外部 AI との接続です。JPDS と日立は生成 AI 機能の海外公報への展開を予定しています。サマリアは 2026 年 9 月に MCP 対応を発表し、外部の生成 AI から専門特許 DB を利用する接続を進めています。[6, 9, 33]

ただし、MCP 対応だけで SDI 業務全体の自律運転が完成したことにはなりません。定期実行、取得漏れの検知、処理の再開、評価履歴の保存、担当者への回覧まで、業務として成立する仕様の確認が必要です。

6.2 今後 1〜3 年の見通し【分析・推測】

以下は各社が確約した開発計画ではなく、現在の実装状況から考えられる競争の方向です。

① 一般的な要約から、自社の観点による判定へ

「何の特許か」に加え、「自社製品のどの構成に関係するか」「なぜ確認すべきか」を説明する機能が重視されると考えます。サマリア、Patentfield AIR、Derwent Patent Monitor の現行機能が比較の出発点になります。

② 個別公報の処理から、定期業務全体の自動化へ

取得、重複・ファミリー整理、AI 査読、担当割当、確認状況管理、報告までをつなぐ方向です。サマリアの定期処理と、従来 DB が蓄積してきた回覧・評価管理の双方が重要になります。

③ 新着監視と権利変動監視の一体化へ

新着公報だけでなく、登録、補正、分割、権利消滅などの変化を踏まえて再評価する仕組みが求められます。経過監視機能と共同レビュー基盤をどう結び付けるかが論点です。

④ 毎月の SDI から、競合の継続分析へ

今月の新着を過去の出願群と比較し、重点テーマの変化や新規参入を説明する方向です。Patentfield、Orbit、Patsnap 等の分類・マップ・ポートフォリオ分析機能は、この発展の基礎になります。

⑤ 調査代行から、AI 運用・品質管理の受託へ

検索式だけでなく、判定基準、プロンプト、検証用公報、見落とし確認まで管理するサービスが広がると考えます。AI×BRID のような調査員と AI を組み合わせる方式が、その具体例です。

競合インテリジェンスを目的にする場合、次の段階の SDI は、「今月の公報の要約」から「その企業の過去の出願から何が変わったか」、さらに「競合各社を並べると何が起きているか」へとつなぐものになります。生成 AI の要約機能に加え、過去データの蓄積、分類の一貫性、出願人・ファミリーの整理がサービスの価値を左右すると考えます。

7. 導入・更新時の比較方法

ベンダーに同じ過去の SDI 集合を渡し、次の項目を比較すると、実務上の差が分かります。これは本稿の提案であり、各社が共通に採用している評価基準ではありません。

比較項目	確認内容
自動実行の範囲	新着取得後、どの操作まで人手なしで進むか。
見落としと作業時間	既知の重要公報を残せるか。確認・修正を含む総時間が減るか。
根拠の追跡	関連度の理由を、請求項・段落・図面に戻って確認できるか。
継続運用	新着、公開済み案件の更新、ファミリー、前回評価を区別できるか。
変更・移行への対応	検索式、分類基準、プロンプト、評価履歴を保存・移行できるか。

現時点では、定期取得と生成 AI 処理の連動を重視するならサマリア、大量公報の査読・分類・分析を重視するなら Patentfield AIR、既存の社内 SDI 運用を拡張するなら JP-NET や Shareresearch、共同レビューを重視するなら Derwent Patent Monitor が、それぞれ特徴の明確な比較候補です。これは精度順位ではなく、公開されている機能と業務設計に基づく評価です。

参考文献

すべての Web 資料の閲覧日：2026 年 10 月 6 日。公表日が不明な製品・ヘルプページは、その旨を記載しました。機能・料金・提供予定は変更されることがあります。

[1] 株式会社日立製作所「特許情報提供サービス「Shareresearch」において、AI の活用で知的財産部門の業務効率化を実現する新機能を販売開始」。2019 年 6 月 13 日。

https://www.hitachi.com/ja-jp/press/articles/2019/06/0613/

[2] Patentfield 株式会社「変更履歴一覧（Patentfield AIR の 2024 年 7 月 1 日リリースを含む）」。随時更新。

https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/変更履歴一覧

[3] パテント・インテグレーション株式会社「サマリア内で完結する特許定期監視を実現。定期監視（SDI）機能と検索式による一括指示機能をリリース」。2026 年 5 月 20 日。

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000086119.html

[4] Patentfield 株式会社「Email アラート（SDI 配信）」。公表日記載なし。

https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/email アラート-sdi 配信

[5] Patentfield 株式会社「Patentfield AIR｜生成 AI 調査・分析オプション」。公表日記載なし。

https://product.patentfield.com/air

[6] 日本パテントデータサービス株式会社「JP-NET・JP-NETWeb・NewCSS 生成 AI オプションがスタートします」。2026 年 6 月 23 日（URL 表記による）。

https://www.jpds.co.jp/patent_retrieval/genai-option_20260623.html

[7] 日本パテントデータサービス株式会社「特許情報検索サービス JP-NET」。公表日記載なし。

https://www.jpds.co.jp/patent_retrieval/jp-net/

[8] 株式会社日立システムズ「特許情報提供サービス「Shareresearch」」。公表日記載なし。

https://www.hitachi-systems.com/solution/s0310/sr/

[9] 株式会社日立製作所「特許情報提供サービス「Shareresearch」に生成 AI を活用した新機能「AI 要約」「AI 検索」を追加し、研究開発部門の特許調査の効率化と特許情報の活用促進を支援」。2026 年 9 月 14 日。

https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/press/news/260914.html

[10] パナソニック「AI 自動分類｜特許調査支援サービス「PatentSQUARE」」。公表日記載なし。

https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare/lp/sdi.html

[11] パナソニック「特許調査支援サービス「PatentSQUARE」の機能紹介」。公表日記載なし。

https://channel.panasonic.com/jp/contents/43619

[12] サイバーパテント株式会社／Questel「特許検索ツール「CyberPatent Desk」」。公表日記載なし。

https://www.patent.ne.jp/service/patent/search.html

[13] サイバーパテント株式会社「特許分析ツール CyberPatent Desk テキストマイニング」。公表日記載なし。

https://www.patent.ne.jp/service/patent/macro.html

[14] 株式会社発明通信社「「HYPAT-i2」機能一覧」。公表日記載なし。

https://www.hatsumei.co.jp/hypat/function/

[15] 株式会社発明通信社「PatentNoiseFilter®」。公表日記載なし。

https://www.hatsumei.co.jp/patentnoisefilter/

[16] 株式会社日立システムズ「機能一覧：特許検索システム「SRPARTNER」」。公表日記載なし。

https://www.hitachi-systems.com/ind/srpartner/function/index.html

[17] 株式会社日立システムズ「AI 読解支援機能：特許検索システム「SRPARTNER」」。公表日記載なし。

https://www.hitachi-systems.com/ind/srpartner/interface/AI_Support/

[18] 株式会社発明通信社「【重要】サービス終了のお知らせ（HYPAT-DU）」。2026 年 9 月 30 日。

https://www.hatsumei.co.jp/news/260930-1/

[19] Clarivate「クラリベイト、AI で迅速かつ正確な意思決定を可能にする「Derwent Patent Monitor」を発表」。2025 年 11 月 24 日。

https://clarivate.com/ja/news/clarivate-launches-derwent-patent-monitor-to-enable-fast-and-accurate-decision-making-with-ai/

[20] Clarivate「Derwent Patent Monitor – AI Patent Review Software（日本語製品ページ）」。公表日記載なし。

https://clarivate.com/intellectual-property/ja/derwent/patent-monitor/

[21] Questel「Setting up alerts（Orbit Intelligence Help Center）」。公表日記載なし。

https://intelligence.help.questel.com/en/support/solutions/articles/77000436716-setting-up-alerts

[22] Questel「Questel は Search、Document、Query、Lab 機能を含む、AI 支援による知財向けの新しい Sophia プラットフォームを発表」。2025 年 10 月 23 日。

https://www.questel.com/ja/questel-launches-new-ai-assisted-sophia-platform-for-ip-including-search-document-query-and-lab/

[23] パトコア株式会社「Patsnap（パットスナップ）｜AI でイノベーションを加速」。公表日記載なし。

https://patcore.com/product/patsnap

[24] LexisNexis Intellectual Property Solutions「特許検索｜LexisNexis TotalPatent One®」。公表日記載なし。

https://www.lexisnexisip.jp/solutions/patent-search/

[25] リーガルテック株式会社「次世代の特許調査！AI チャットで特許検索・分析を実現、アップデート「Echo」発表【Tokkyo.Ai】」。公表日未確認。

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000240.000042056.html

[26] テクノリサーチ株式会社「生成 AI とサーチャーの経験が融合した特許調査（AI×BRID）」。公表日記載なし。

https://www.technoresearch.co.jp/aiservice/

[27] 日本アイアール株式会社「特許 SDI サービス」。公表日記載なし。

https://nihon-ir.jp/service/patentsearch-solution/purpose/patent-sdi/

[28] 日本アイアール株式会社「SDI 閲覧用「WEB 回覧システム」」。公表日記載なし。

https://nihon-ir.jp/web-circulation-system/

[29] 株式会社プロパティ「定期調査・SDI 調査」。公表日記載なし。

https://www.property.ne.jp/chosa/caws/

[30] 弁理士法人オンダ国際特許事務所「SDI 定期調査」。公表日記載なし。

https://www.ondatechno.com/jp/search_analysis/sdi/

[31] Patentfield 株式会社「料金プラン」。公表日記載なし。

https://www.patentfield.com/pricing

[32] パナソニック「株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用」。2023 年 2 月 14 日。

https://news.panasonic.com/jp/topics/205014

[33] パテント・インテグレーション株式会社「生成 AI で特許業務を効率化する「サマリア」、MCP に対応。Claude・ChatGPT・Copilot・Gemini Enterprise からサマリアデータベースへ直接アクセス可能に」。2026 年 9 月 8 日。

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000086119.html